

水害等避難行動タイムライン作成支援モデル事業の概要について

1 趣旨

平成 30 年 7 月豪雨において、住民の避難行動に課題が残ったことから、今後の災害に備え、適切な住民避難を促すために専門家の指導・助言の下、住民主体による避難行動タイムラインの作成を支援し、その普及を図る。

2 概要

(1) 事業目的

- ・「いつ」「誰が」「何を」するのかをタイムラインとしてまとめることにより、関係者が連携して速やかな避難行動を展開。
- ・地域により異なる環境の中で、自主的な避難行動を行うための目安（きっかけ）である「避難のスイッチ」と次善（セカンドベスト）の避難場所を設定し共有。
- ・タイムライン作成を通じて地域住民がみんなで声を掛け合いながら自主的に避難する共助体制を構築。

(2) モデル地区

平成 30 年 7 月豪雨で特に大きな被害を受けた中丹地域から選定した各市 1 地域(自治会)

＊ほうおんじ福知山市報恩寺自治会、きょうぐち舞鶴市京口自治会、せいふくじ綾部市施福寺自治会

(3) 事業内容

① 住民参加型ワークショップによる避難行動タイムラインの作成

- ・ワークショップの開催状況

	ワークショップの内容	各市自治会での開催日時		
		福知山市報恩寺	舞鶴市京口	綾部市施福寺
第 1 回	・ 7 月豪雨時の被害、前兆現象や当時の行動の振り返り	平成 30 年 12 月 18 日	平成 30 年 12 月 22 日	平成 30 年 12 月 15 日
第 2 回	・ いつ避難するべきか（避難のスイッチ）の検討 ・ どこへ避難するべきか（次善の避難場所）の検討	平成 31 年 1 月 29 日	平成 31 年 1 月 26 日	平成 31 年 1 月 24 日
第 3 回	・ 自治会として「いつ」「どこへ」避難するべきかを選定 ・ 「何を」するのか（役割分担）の検討 ・ タイムライン、災害・避難カード作成	平成 31 年 2 月 19 日	平成 31 年 2 月 23 日	平成 31 年 2 月 25 日

② 事例集等の作成

- ・ 今後のタイムライン作成支援に生かすため、3 地区のモデル事業の成果を事例集としてまとめるとともに、ワークショップの開催方法や使用するワークシートを解説する DVD を作成。

3 今後の目標

- ・ 特定地域防災協議会を設置した 4 市町^(*)における避難行動タイムラインの作成。
* 「災害からの安全な京都づくり条例」に基づき、大規模な災害が想定される地域で、府、国、市町村、地域住民が連携して実施するべき防災対策を取りまとめた事業計画を作成。現在、宇治市、八幡市、亀岡市、久御山町で設置。
- ・ 市町村と連携して、自主防災組織に避難行動タイムライン作成について啓発・普及するとともに、地域内に土砂災害警戒区域又は大規模な浸水が想定されている区域を有する全ての自主防災組織において避難行動タイムラインを作成するよう取り組む。